

2、「山形県版BCPモデル」について

事業継続計画(BCP)とは?

事業継続計画(BCP)は、災害時等の非常事態において、被害の最小化や中核となる事業の継続、早期復旧を図るためにとるべき行動をあらかじめ整理し、取り決めておくものであり、緊急時の「事業継続」に欠かせない計画です。

山形県では、一昨年の山形県沖地震や、令和2年7月豪雨の災害に加え、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の非常事態が続く中で、改めてBCP策定の重要性が再認識されています。そこで県では、県内中小企業・小規模事業者のBCP策定を支援するため、事業者が自社BCPを策定する際に「ひな形」として活用できる「山形県版BCPモデル」を県ホームページにて公表しています。

また、実際にBCP策定に取り組む際の手順を解説した「BCP策定の手引き」も併せて準備されています。この手引きには、BCP策定に必要な参考情報を収集するためのリンク集も豊富に掲載しており、これらのツールを、BCP策定の際の最初の一歩としてぜひご活用いただき、組合・企業の実態に合わせたBCPの策定にお役立て下さい。

山形県版BCPモデル(初めてでも簡単!BCP策定シート)の特徴

- 大地震、風水害・雪害、感染症の3つのリスクに幅広く対応
- 7業種に対応し、県内主要業種をほぼ網羅

[対応7業種]

- | | |
|---------|------------|
| ①建設業 | ⑤飲食業 |
| ②製造業 | ⑥生活関連サービス業 |
| ③卸売、小売業 | ⑦その他汎用版 |
| ④宿泊業 | |

- A3版1枚のコンパクトサイズで大きな負担なく作成可能
- 策定の手引き付きで、初めてでも簡単に作成可能

- ➡ 3つのリスク × 7業種で、合計21パターンのモデルを準備
- ➡ 1つの事業所から見れば、3パターンのひな形を作成すれば幅広いリスクに対応したBCPが完成

想定される組合・企業のBCP策定の目的

【建設業】

- ・自治体との災害時協定への対応
- ・インフラ早期復旧への対応
- ・取引先企業の事業継続への貢献

【製造業】

- ・安定供給体制の確保
- ・部品等調達先の検討
- ・感染症発生時の対応

【卸売・小売業】

- ・顧客への商品供給の継続
- ・社員の安全確保
- ・取引網の強化

【宿泊業】

- ・宿泊者の安全確保
- ・建物被害後の早期復旧計画
- ・感染症発生時の対応

【飲食業】

- ・避難所への出張サービス
- ・仕入食材等の安定確保
- ・感染症発生時の対応

【生活関連サービス業】

- ・事業の早期再開への取組み
- ・緊急時のサービスレベルの確認
- ・感染症発生時の対応

※山形県版BCPモデルの詳細は、山形県のホームページをご覧ください。

[山形県版BCPモデル](#)

検索